

## 特別企画 : 自然災害に対する企業の対応状況調査

# 自然災害リスクへの対応、企業の 27.0%にとどまる ～ 都道府県別では、「高知」が 44.2%でトップ ～

### はじめに

2019年の秋は、台風15号や19号、相次ぐ大雨などにより、全国各地で水害や土砂災害などが発生した。近年、自然災害の発生件数が増加傾向にあるなかで、自然災害による企業活動への影響は、自社のみならず、取引先などに広がることも懸念されている。

そこで、帝国データバンクは、自然災害に対する経営上のリスクへの対応状況<sup>1</sup>について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2019年11月調査とともにを行った。

※調査期間は2019年11月18日～30日、調査対象は全国2万3,678社で、有効回答企業数は1万46社（回答率42.4%）

※本調査における詳細データは景気動向調査専用HP（<http://www.tdb-di.com>）に掲載している

### 調査結果（要旨）

1. 自然災害に対する経営上のリスクへの対応状況において、『対応を進めている』（「十分に対応を進めている」と「ある程度対応を進めている」の合計）企業は27.0%にとどまった。他方、『対応を進めていない』（「あまり対応を進めていない」と「ほとんど対応を進めていない」の合計）企業は66.4%にのぼった
2. 『対応を進めている』とする企業を業界別にみると、『金融』が50.0%と最も高く、次いで、『農・林・水産』（35.8%）、『小売』（30.3%）が3割台で続いた
3. 同様に都道府県別にみると、「高知」（44.2%）が最も高く、4割を超えた。以下、「和歌山」（38.6%）、「宮城」（36.8%）、「奈良」（36.5%）、「千葉」（33.1%）が上位にあがった。近年、震災により大きな被害を受けた地域や水害などが発生した地域、今後大地震が想定される地域で自然災害に対するリスク対応が進められている傾向がみられた

<sup>1</sup> 本調査で想定した自然災害に対する対応状況

- ・「十分に対応を進めている」は、自社の防災や経営上の対応だけでなく、他社への影響も考慮して対策や計画などを策定している
- ・「ある程度対応を進めている」は、自社の防災や経営上の対応について、対策や計画などを策定している
- ・「あまり対応を進めていない」は、検討はしているが対策や計画など策定していない
- ・「ほとんど対応を進めていない」は、検討していない/検討する必要はない

## 1. 自然災害に対する経営上のリスク、対応を進めている企業は3割に満たず

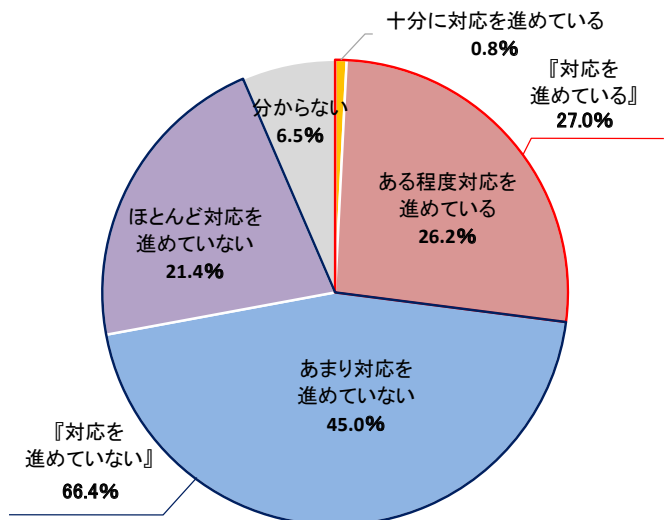
自社における自然災害に対する経営上のリスクへの対応状況について尋ねたところ、『対応を進めている』（「十分に対応を進めている」と「ある程度対応を進めている」の合計）企業は27.0%にとどまった。他方、『対応を進めていない』（「あまり対応を進めていない」と「ほとんど対応を進めていない」の合計）は66.4%と、6割を超える企業で、自然災害に対する経営上のリスクについて対策や計画などを策定していなかった。とりわけ、「あまり対応を進めていない」（45.0%）が最も高く、多くの企業で検討はしているものの実際に対策や計画などの策定に至っていない実態が浮き彫りとなった。

『対応を進めている』とする企業を業界別にみると、『金融』が50.0%と最も高く、次いで、『農・林・水産』（35.8%）、『小売』（30.3%）が3割台で続いた。また、最高

の『金融』と最低の『卸売』（23.0%）や『不動産』（24.2%）で2倍以上の差が表れており、経営上のリスクについて対策や計画などの策定は業界間で差異がみられる結果となった。

都道府県別にみると、『対応を進めている』企業は「高知」（44.2%）が最も高く、4割を超えた。以下、「和歌山」（38.6%）、「宮城」（36.8%）、「奈良」（36.5%）、「千葉」（33.1%）が上位に上がった。なお、『対策を進めている』企業が3割以上の都道府県は8県となった。近年、震災により大きな被害を受けた地域や水害などが発生した地域、今後大地震が想定される地域などに所在する企業では、自然災害に対する経営上のリスクへの対応を進めている傾向がみられた。

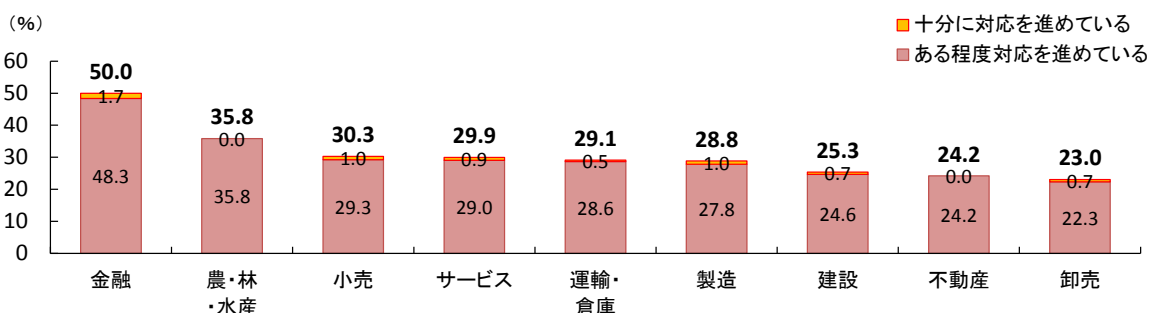
### 経営上のリスクへの対応状況



注1:母数は有効回答企業1万46社

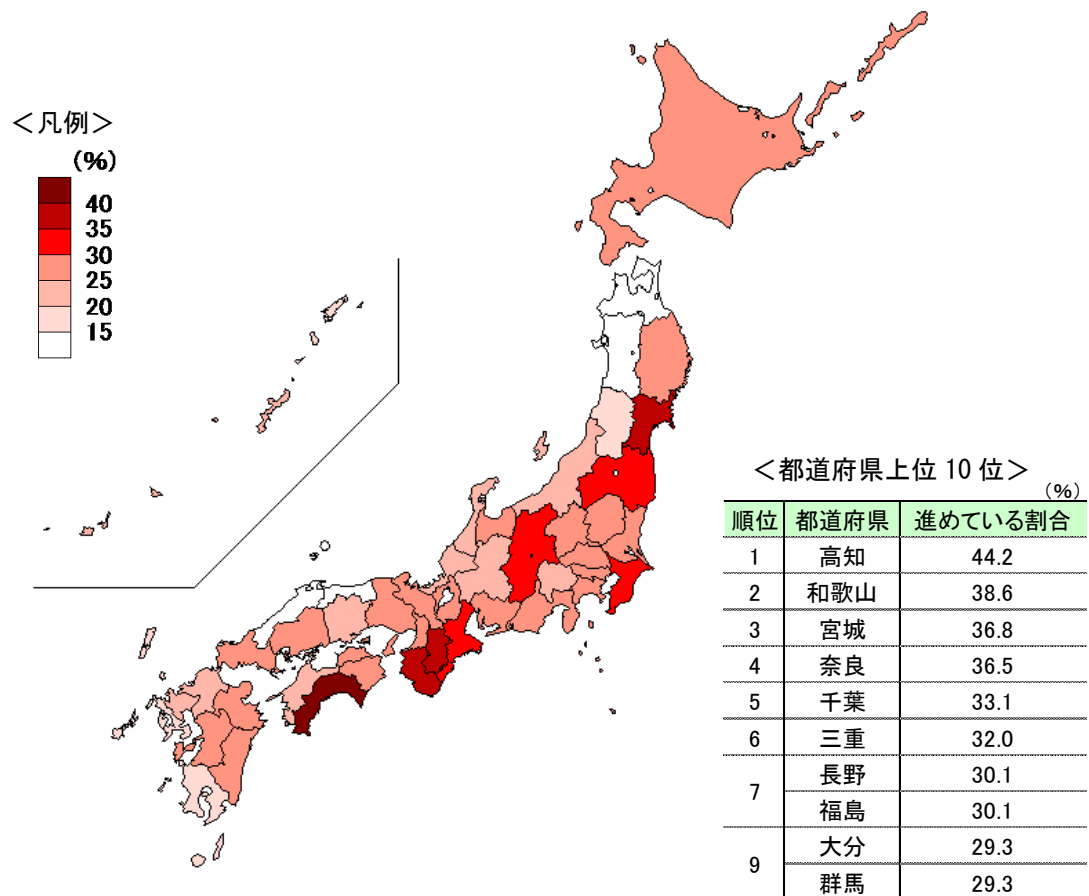
注2:小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

### 『対応を進めている』の割合～業界別～



※太字は、『対応を進めている』の割合（「十分に対応を進めている」と「ある程度対応を進めている」の合計）

## 『対応を進めている』の割合～都道府県別～



## まとめ

国や自治体においては、地震や津波、洪水、土砂崩れなどのハザードマップを作成し、万が一に備え対応できるよう様々な媒体を活用し啓発している。

しかし、本調査結果より企業においては、大規模な地震や台風、豪雨などの自然災害に対する経営上のリスクについて、自社のみならず他社への影響も考慮した対応を行っている企業は非常に少数にとどまった。また、自社の防災や経営上の対応に限る企業を含めても 3 割に満たない。多くの企業でリスク対応について検討はしているものの、実際に対策や計画などの対応は進んでいない実態が浮き彫りとなった。

他方で、都道府県別に見ると、これまでに震災や台風による水害などで大きな被害を受けた地域や今後大地震が想定される地域に所在する企業で、リスク対応をより積極的に取り組んでいる様子が見えてきた。

企業における自然災害に対するリスク対応は、地域によって濃淡がみられる結果となった。しかしながら企業活動への影響を鑑みると、企業は迅速に地域や他社などと連携し、危機管理対策の一環として自然災害というリスクに対応することが求められている。

## 調査先企業の属性

## 1. 調査対象(2万3,678社、有効回答企業1万46社、回答率42.4%)

## (1) 地域

北海道	523	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,137
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	653	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,678
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	723	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	558
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,255	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	285
北陸(新潟 富山 石川 福井)	538	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	696
		合計	10,046

## (2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	53	小売	飲食料品小売業	56	
金融	120		繊維・繊維製品・服飾品小売業	27	
建設	1,575		医薬品・日用雑貨品小売業	25	
不動産	314		家具類小売業	13	
製造 (2,777)	飲食料品・飼料製造業	302	(393)	家電・情報機器小売業	31
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	103		自動車・同部品小売業	68
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	222		専門商品小売業	122
	パルプ・紙・紙加工品製造業	98		各種商品小売業	42
	出版・印刷	161		その他の小売業	9
	化学品製造業	391		運輸・倉庫	433
	鉄鋼・非鉄・鉱業	487		飲食店	52
	機械製造業	463		電気通信業	7
	電気機械製造業	305		電気・ガス・水道・熱供給業	15
	輸送用機械・器具製造業	93		リース・賃貸業	120
精密機械・医療機械・器具製造業	73	旅館・ホテル	25		
その他製造業	79	娯楽サービス	54		
卸売 (2,745)	飲食料品卸売業	337	(1,598)	放送業	14
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	176		メンテナンス・警備・検査業	153
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	322		広告関連業	91
	紙類・文具・書籍卸売業	94		情報サービス業	450
	化学品卸売業	260		人材派遣・紹介業	55
	再生資源卸売業	31		専門サービス業	256
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	307		医療・福祉・保健衛生業	113
	機械・器具卸売業	889		教育サービス業	26
	その他の卸売業	329		その他サービス業	167
				その他	38
		合計	10,046		

## (3) 規模

大企業	1,990	19.8%
中小企業	8,056	80.2%
(うち小規模企業)	(2,696)	(26.8%)
合計	10,046	100.0%
(うち上場企業)	(288)	(2.9%)

## 2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

## 【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク データソリューション企画部 産業データ分析課

担当：池田 直紀、窪田 剛士 TEL 03-5775-3163 e-mail keiki@mail.tdb.co.jp

当リリース資料の詳細なデータは景気動向調査専用HP (<http://www.tdb-di.com>) をご参照下さい。

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい(一部有料の場合もございます)。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。